

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	U Tホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 島田恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 島田恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	21,213,794	22,665,212	27,854,410
経常利益(千円)	758,064	1,068,230	1,388,658
四半期(当期)純利益(千円)	453,152	485,302	922,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,566	503,029	924,019
純資産額(千円)	2,239,049	2,699,171	2,710,501
総資産額(千円)	9,431,062	11,476,276	9,505,220
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.96	12.44	22.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.7	23.1	28.5

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	3.76	6.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において非連結子会社であったUTコンストラクション・ネットワーク株式会社、UTキャリア株式会社、UTリヴァイブ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、平成25年7月1日にパナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%を取得し子会社化しました。なお、同社の社名を同日付けで「UTパベック株式会社」に変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は経済政策の効果により円安・株高が進行し、企業収益環境の改善や個人消費の持ち直しが徐々にみられる等緩やかな回復基調となりました。

このような状況の下、当社グループは労働者派遣法の規制緩和の流れなどのニーズの増加に対応し、既存顧客のシェア拡大、正社員派遣事業の領域拡大に取り組んでまいりました。また、収益性の低い事業所の統廃合を実施する一方で収益性の高い事業所の新たな獲得を実施するなど、収益率の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高22,665百万円（前年同期21,213百万円、6.8%増収）、営業利益1,129百万円（前年同期831百万円、35.8%増益）、経常利益1,068百万円（前年同期758百万円、40.9%増益）、四半期純利益485百万円（前年同期453百万円、7.1%増益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,004,000	39,004,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	39,004,000	39,004,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		39,004,000		500,000		49,324

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,002,900	390,029	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	39,004,000		
総株主の議決権		390,029	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
UTホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田 1-11-15	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490,682	4,163,282
受取手形及び売掛金	2,940,858	3,454,604
仕掛品	-	3,265
原材料及び貯蔵品	1,952	837
繰延税金資産	445,436	551,083
その他	478,232	288,799
貸倒引当金	2,626	8,110
流動資産合計	6,354,535	8,453,763
固定資産		
有形固定資産	28,141	69,648
無形固定資産		
ソフトウェア	106,793	117,171
のれん	-	45,351
その他	35,930	54,913
無形固定資産合計	142,724	217,436
投資その他の資産		
投資有価証券	333,200	176,752
長期前払費用	1,456,013	1,449,985
繰延税金資産	1,038,704	922,074
その他	137,605	163,740
投資その他の資産合計	2,965,523	2,712,551
固定資産合計	3,136,388	2,999,636
繰延資産	14,296	22,876
資産合計	9,505,220	11,476,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	672,876	1,029,797
1年内返済予定の長期借入金	616,032	860,516
未払費用	1,702,483	1,971,714
未払法人税等	92,526	55,479
未払消費税等	405,054	243,386
賞与引当金	161,407	265,698
その他	917,155	1,337,547
流動負債合計	4,567,534	5,764,139
固定負債		
社債	800,000	1,040,000
長期借入金	1,390,808	1,923,499
引当金	11,848	12,816
その他	24,528	36,650
固定負債合計	2,227,184	3,012,965
負債合計	6,794,719	8,777,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,324	49,324
利益剰余金	2,162,240	2,103,120
自己株式	-	39
株主資本合計	2,711,565	2,652,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	896
その他の包括利益累計額合計	1,064	896
少数株主持分	-	47,661
純資産合計	2,710,501	2,699,171
負債純資産合計	9,505,220	11,476,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	21,213,794	22,665,212
売上原価	17,821,591	18,777,651
売上総利益	3,392,203	3,887,560
販売費及び一般管理費	2,560,385	2,757,602
営業利益	831,818	1,129,958
営業外収益		
受取利息	330	2,669
受取配当金	4	4
雇用調整助成金	6,785	450
保険配当金	2,581	4,748
その他	5,377	5,349
営業外収益合計	15,079	13,222
営業外費用		
支払利息	34,941	34,575
支払手数料	33,099	28,317
為替差損	503	105
その他	20,288	11,951
営業外費用合計	88,833	74,950
経常利益	758,064	1,068,230
特別利益		
固定資産売却益	-	136
特別利益合計	-	136
特別損失		
固定資産除却損	-	455
特別退職金等	71,623	56,635
訴訟関連損失	17,291	53,083
子会社清算損	-	191,328
特別損失合計	88,915	301,502
税金等調整前四半期純利益	669,148	766,864
法人税、住民税及び事業税	76,837	108,623
法人税等調整額	139,158	155,378
法人税等合計	215,996	264,001
少数株主損益調整前四半期純利益	453,152	502,862
少数株主利益	-	17,560
四半期純利益	453,152	485,302

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453,152	502,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	167
その他の包括利益合計	585	167
四半期包括利益	452,566	503,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,566	485,469
少数株主に係る四半期包括利益	-	17,560

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、UTコンストラクション・ネットワーク株式会社、UTキャリア株式会社、UTリヴァイブ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、平成25年7月1日にパナソニック バッテリーエンジニアリング株式会社の発行済株式の81%を取得し子会社化しました。なお、同社の社名を同日付けで「UTパベック株式会社」に変更しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,070,000千円	3,650,000千円
借入実行残高	561,200千円	896,700千円
差引額	2,508,800千円	2,753,300千円

2 財務制限条項

連結子会社であるUTエイム株式会社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資によるシンジケートローン契約(長期返済期限5年のタームローン及びコミットメントラインの2つの契約形態から成り立っており、総融資額4,200,000千円のうちタームローンは2,200,000千円、コミットメントラインは2,000,000千円)を締結しております。この契約には、連結子会社であるUTエイム株式会社単体における貸借対照表上の純資産の部や損益計算書における経常利益等により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、当第3四半期連結会計期間末、財務制限条項の対象となる借入金残高は1,710,000千円(シンジケートローン契約のうちタームローンによる長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む))となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	36,633千円	43,844千円
のれんの償却額	-	2,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	531,362	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は下記日程で、資本効率の向上及び株式需給の改善を通じて株主の皆様への利益還元を図るとも

に、効率的な資本政策の遂行を可能とするために平成24年8月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び平成24年9月21日、10月23日、12月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却をそれぞれ行いました。

(1) 自己株式の取得

- ・取得期間 平成24年8月20日～平成24年12月5日
- ・取得株式数 普通株式17,525株
- ・取得総額 799,952千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における自己株式取得取引による買付け及び大阪証券取引所JASDAQ市場における信託方式による市場買付け

(2) 自己株式の消却

- 平成24年9月28日付 普通株式11,140株
- 平成24年10月30日付 普通株式2,996株
- 平成24年12月26日付 普通株式5,300株

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金694,342千円、利益剰余金553,344千円及び自己株式447,734千円がそれぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	507,052	2,600	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円96銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	453,152	485,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	453,152	485,302
普通株式の期中平均株式数(株)	41,358,224	39,003,946

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

U Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU Tホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。